

特定非営利活動法人 藝術文化の薫るまち in ひの実行委員会 定款

第一章 総則

第一条（名称）

この法人は、特定非営利活動法人藝術文化の薫るまち in ひの実行委員会という。

第二条（事務所）

この法人は、主たる事務所を東京都日野市に置く。

第三条（目的）

この法人は、日野市を中心とする地域住民に対して、市民参加の演奏会などの音楽を中心とした文化・藝術の向上に資する事業を行い、「藝術文化の薫るまち」の発展に寄与することを目的とする。

第四条（特定非営利活動の種類）

この法人は、第三条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動
- (4) まちづくりの推進を図る活動
- (5) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

第五条（事業の種類）

法人は、第三条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1) 市民参加型のコンサート事業の実施
- (2) 地域や学校などでの講演会や、見学会の開催による教育事業
- (3) 市民へ音楽を愛好してもらえる音楽普及活動
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

第二章 会員

第六条（種別）

この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって、特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の、社員とする

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 準会員 この法人の目的に賛同して入会した有限期間一年の個人及び団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助するために入会した個人及び団体

第七条（入会）

会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあった時は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面を以て、本人にその旨を通知しなければならない。

第八条（入会金及び会費）

会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第九条（会員の資格の喪失）

会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、もしくは、失踪宣告を受け、または会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して一年以上会費を滞納したとき。除名されたとき。

第十条（退会）

会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

第十一条（除名）

会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第三章 役員

第十二条（種別及び定款）

この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上
 - (2) 監事 1名以上
- 2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

第十三条（選任等）

理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は、当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれてはならない。
- 4 法第二十条各号の何れかに該当するものは、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

第十四条（職務）

理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長が予め指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行状況を監査する。

(2) この法人の財産の状況を監査する。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は、財産に関し、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

第十五条（任期等）

役員任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者または、現任者の任期残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第十六条（欠員補充）

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

第十七条（解任）

役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務遂行に堪えられないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

第十八条（報酬等）

役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第四章 会議

第十九条（種別）

この法人の会議は、総会および理事会の2種とする。

2 総会は通常総会及び臨時総会とする。

第二十条（総会の構成）

総会は、正会員を以て構成する。

第二十一条（総会の権能）

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び予算
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任及び解任
- (6) 解散における残余財産の帰属
- (7) その他運営に関する重要事項

第二十二条（総会の開催）

通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第十四条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

第二十三条（総会の招集）

総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時・場所・目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第二十四条（総会の議長）

総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

第二十五条（総会の定足数）

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

第二十六条（総会の議決）

総会における議決事項は、第二十三条第3項の規定によって、予め通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するものの他、出席した正会員の過半数を持って決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

第二十七条（総会での表決権等）

各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、予め通知された事項について書面若しくは電磁的方法を以て表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

第二十八条（総会の議事録）

総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

第二十九条（理事会の構成）

理事会は、理事を以て構成する。

第三十条（理事会の権能）

理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

第三十一条（理事会の開催）

理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があつたとき。

第三十二条（理事会の招集）

理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条2号の規定による請求があつた時は、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時・場所・目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに、通知しなければならない。

第三十三条（理事会の議長）

理事会の議長は、理事長が、これにあたる。

第三十四条（理事会の議決）

理事会における議決事項は、第三十二条第3項の規定によって予め通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

第三十五条（理事会での表決権等）

各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、予め通知された事項について書面を持って、表決することができる。
- 3 前項の規定により、表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

第三十六条（理事会の議事録）

理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第五章 資 産

第三十七条（資産の構成）

この法人の資産は、次の各号に掲げるものを以て構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

第三十八条（資産の区分）

この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

第三十九条（資産の管理）

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第六章 会 計

第四十条（会計の原則）

この法人の会計は、法第二十七条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

第四十一条（会計の区分）

この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

第四十二条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第四十三条（事業計画及び予算）

この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度毎に理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

第四十四条（暫定予算）

前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで、前事業年度の予算に準じ、収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

第四十五条（予算の追加及び更生）

予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更生をすることができる。

第四十六条（事業報告及び決算）

この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査をうけ、総会の議決を経なければならない。

2 決算上、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第四十七条（臨機の措置）

予算を以て定めるものの他、借入金の借入その他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第七章 定款の変更、解散及び合併

第四十八条（定款の変更）

この法人が定款を変更しようとするときは総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、且つ、法第二十五条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更(前項の規定により、所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。)したときは、所轄庁に届けなければならない。

第四十九条（解散）

この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続きの開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3

以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第五十条（ 残余財産の帰属 ）

この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第十一条第3項に掲げる者のうち、総会において、議決したものに譲渡するものとする。

第五十一条（ 合併 ）

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、且つ、所轄庁の認証を得なければならない。

第八章 公告の方法

第五十二条（ 公告の方法 ）

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、電子公告に掲載して行う。

ただし、解散及び破産手続き開始については官報で公告する。

第九章 事務局

第五十三条（ 事務局の設置 ）

この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

第五十四条（ 職員の任免 ）

事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

第五十五条（ 組織及び運営 ）

事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第十章 雑 則

第五十六条（細 則）

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、つぎのとおりとする。

理事長	村上敏雄
副理事長	宮内紀子
理事	佐藤陽子 和井田さかえ
	衣笠愛子 大石宏子
	槇島和治 羽生田則子
	福田 裕 芳賀 忠
監事	小山 光雄
- 3 この法人の設立当初の役員任期は、第十五条第1項の規定にかかわらず、この法人の設立の日から平成29年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人成立の日から平成29年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員 (個人・団体)	0 円
	準会員 (個人・団体)	0 円
	賛助会員 (個人・団体)	0 円
(2) 年会費	正会員 (個人・団体)	1,000 円
	準会員 (個人・団体)	1,000 円
	賛助会員 (個人・団体) 1口	3,000 円(1口以上)
	賛助会員団体は 10 口以上	

